



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月6日

上場会社名 KHネオケム株式会社
コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日

2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	115,217	0.3	9,946	20.1	9,725	23.5	6,826	15.4
2022年12月期	114,880		12,456	36.7	12,709	35.8	8,073	41.0

(注) 包括利益 2023年12月期 7,779百万円 (2.2%) 2022年12月期 7,950百万円 (43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	184.23		11.1	7.6	8.6
2022年12月期	217.73		14.1	10.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 263百万円 2022年12月期 450百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	124,498	66,493	51.2	1,720.81
2022年12月期	131,247	62,066	45.2	1,601.26

(参考) 自己資本 2023年12月期 63,744百万円 2022年12月期 59,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	13,201	4,937	9,501	9,684
2022年12月期	5,131	10,082	1,076	10,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		42.50		42.50	85.00	3,157	39.0	5.5
2023年12月期		45.00		45.00	90.00	3,343	48.9	5.4
2024年12月期(予想)		45.00		45.00	90.00		39.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,100	3.0	4,500	0.2	4,500	0.0	3,200	3.9	86.38
通期	121,100	5.1	11,800	18.6	11,900	22.4	8,400	23.1	226.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	37,149,400 株	2022年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2023年12月期	105,944 株	2022年12月期	85,944 株
期中平均株式数	2023年12月期	37,051,724 株	2022年12月期	37,077,839 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2023年12月期 105,500株、2022年12月期 85,500株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期 97,232株、2022年12月期 71,140株)。

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	109,040	0.5	9,240	19.2	9,484	20.0	6,943	10.0
2022年12月期	108,477		11,441	39.0	11,859	36.9	7,711	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	187.39	
2022年12月期	207.99	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	118,647	59,352	50.0	1,602.22
2022年12月期	125,140	55,117	44.0	1,487.12

(参考)自己資本 2023年12月期 59,352百万円 2022年12月期 55,117百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年2月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴い、経済活動の正常化が進み緩やかな回復がみられました。一方、原材料価格・エネルギー価格の上昇や各国のインフレ対策を目的とした金融引き締めの影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、機能性材料分野を中心とした積極的な販売展開により、販売数量、売上高は増加しました。また、あらゆるコストが上昇若しくは高止まりしたことを受けて製品への価格転嫁を着実に進めてまいりましたが、在庫メリットの剥落、一部原料調達に支障を生じたこと、国際市況の下落等が減益要因となりました。

それらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,152億17百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は99億46百万円（同20.1%減）、経常利益は97億25百万円（同23.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億26百万円（同15.4%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	46,158	40.2	50,374	43.7	4,215	9.1
電子材料	13,684	11.9	11,668	10.1	△2,016	△14.7
基礎化学品	54,265	47.2	52,352	45.4	△1,912	△3.5
その他	771	0.7	822	0.7	50	6.6
合計	114,880	100.0	115,217	100.0	337	0.3

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	7,730	49.3	8,430	64.4	700	9.1
電子材料	3,047	19.4	1,883	14.4	△1,163	△38.2
基礎化学品	4,850	30.9	2,611	19.9	△2,238	△46.2
その他	57	0.4	167	1.3	110	193.0
本社費	△3,229	-	△3,146	-	82	△2.6
合計	12,456	100.0	9,946	100.0	△2,509	△20.1

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

機能性材料は、冷凍機油原料は、中国および米国における不動産不況の影響等によりエアコン市場の成長が減速しましたが、製品値上げや拡販等を実施いたしました。化粧品原料に関しては国内外ともに需要の本格回復には至りませんでした。その結果、売上高は503億74百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は84億30百万円（前連結会計年度比9.1%増）と増収増益となりました。

電子材料は、半導体およびディスプレイ市場は、スマートフォンやパソコン、データセンター等の末端需要が年間を通じて低調に推移したことから、売上高116億68百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益18億83百万円（前連結会計年度比38.2%減）となりました。

基礎化学品は、国内需要は、自動車生産台数は大きく回復したものの住宅着工件数は弱含みで推移したことから、緩やかな回復に留まりました。また、増加するコストの製品への価格転嫁を進めましたが、在庫メリットの剥落や一部製品における輸入品の流入等により、売上高は523億52百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は26億11百万円（前連結会計年度比46.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は662億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億94百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が46億2百万円、棚卸資産が18億89百万円、現金及び預金が12億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は582億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億45百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が1億7百万円減少しましたが、有形固定資産が10億68百万円、投資有価証券が5億2百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,244億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億49百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は513億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億26百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が50億円増加しましたが、コマーシャル・ペーパーが59億99百万円、支払手形及び買掛金が45億33百万円減少したことによるものであります。

固定負債は66億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億49百万円減少いたしました。これは主に、社債が50億円、修繕引当金が6億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は580億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億75百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は664億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億26百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益68億26百万円及び剰余金の配当32億50百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億41百万円減少し、96億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は132億1百万円（前連結会計年度は51億31百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額46億28百万円、その他の流動負債の減少額26億円及び法人税等の支払額24億77百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益97億25百万円、減価償却費45億17百万円、売上債権の減少額46億29百万円、棚卸資産の減少額19億76百万円、修繕引当金の増加額11億78百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億37百万円（前連結会計年度は100億82百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95億1百万円（前連結会計年度は10億76百万円の使用）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純減少額60億1百万円及び配当金の支払額32億50百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結業績につきましては、売上高は1,211億円、営業利益は118億円、経常利益は119億円、親会社株主に帰属する当期純利益は84億円を見込んでおります。

原材料価格・エネルギー価格の上昇に加えてウクライナや中東情勢など地政学的なリスクの高まりなどにより事業環境は依然不透明な状況が続くことが想定されますが、安全対策やコスト低減に繋がる必要な設備投資等は積極的に行う一方、成長市場での更なる拡販やコスト増に対応する適切な販売価格の設定などにより、2023年12月期から増収増益となることを見込んでおります。

為替前提は1米ドル140円、国産ナフサ価格の前提は72,500円/KLとしております。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	9,684
受取手形、売掛金及び契約資産	37,301	32,699
商品及び製品	17,447	15,966
仕掛品	599	590
原材料及び貯蔵品	3,931	3,532
その他	4,040	3,778
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	74,239	66,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,244	34,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,256	△26,817
建物及び構築物（純額）	7,987	7,562
機械装置及び運搬具	99,740	100,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,184	△91,164
機械装置及び運搬具（純額）	10,555	9,648
土地	17,549	17,549
リース資産	1,689	1,777
減価償却累計額	△254	△435
リース資産（純額）	1,434	1,341
建設仮勘定	5,661	8,431
その他	7,275	7,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,769	△5,309
その他（純額）	2,506	2,228
有形固定資産合計	45,693	46,762
無形固定資産		
のれん	1,109	974
その他	533	560
無形固定資産合計	1,642	1,535
投資その他の資産		
投資有価証券	6,396	6,899
退職給付に係る資産	2,051	2,486
繰延税金資産	197	192
その他	1,027	379
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,671	9,955
固定資産合計	57,007	58,253
資産合計	131,247	124,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,359	25,825
短期借入金	9,870	9,820
コマーシャル・ペーパー	5,999	—
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	111	118
未払金	7,982	5,536
未払法人税等	1,210	1,906
修繕引当金	637	2,476
その他	587	648
流動負債合計	56,758	51,332
固定負債		
社債	5,000	—
リース債務	1,544	1,447
繰延税金負債	2,537	2,547
退職給付に係る負債	2,388	2,358
役員株式給付引当金	122	164
修繕引当金	660	—
その他	169	153
固定負債合計	12,422	6,672
負債合計	69,180	58,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,203
利益剰余金	43,663	47,239
自己株式	△222	△267
株主資本合計	58,483	62,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	1,136
繰延ヘッジ損益	△25	△4
為替換算調整勘定	90	107
退職給付に係る調整累計額	229	474
その他の包括利益累計額合計	864	1,713
非支配株主持分	2,718	2,748
純資産合計	62,066	66,493
負債純資産合計	131,247	124,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	114,880	115,217
売上原価	90,434	93,279
売上総利益	24,445	21,937
販売費及び一般管理費		
運送費	4,294	4,034
容器包装費	1,071	1,095
給料	1,275	1,286
その他	5,347	5,575
販売費及び一般管理費合計	11,989	11,991
営業利益	12,456	9,946
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	175
持分法による投資利益	450	263
保険解約返戻金	—	103
その他	213	190
営業外収益合計	953	732
営業外費用		
支払利息	86	81
支払分担金	181	108
固定資産処分損	386	610
支払解決金	—	100
その他	46	53
営業外費用合計	700	954
経常利益	12,709	9,725
特別利益		
投資有価証券売却益	237	—
子会社清算益	95	—
特別利益合計	333	—
特別損失		
投資有価証券評価損	992	—
事故関連損失	414	—
特別損失合計	1,407	—
税金等調整前当期純利益	11,634	9,725
法人税、住民税及び事業税	2,628	3,139
法人税等調整額	753	△344
法人税等合計	3,382	2,795
当期純利益	8,252	6,929
非支配株主に帰属する当期純利益	179	103
親会社株主に帰属する当期純利益	8,073	6,826

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	8,252	6,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	565
繰延ヘッジ損益	△24	21
為替換算調整勘定	47	17
退職給付に係る調整額	127	245
その他の包括利益合計	△301	849
包括利益	7,950	7,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,771	7,675
非支配株主に係る包括利益	179	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,186	38,841	△132	53,751
当期変動額					
剰余金の配当			△3,250		△3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,073		8,073
自己株式の取得				△89	△89
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,822	△89	4,732
当期末残高	8,855	6,186	43,663	△222	58,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,022	△0	42	102	1,166	2,587	57,505
当期変動額							
剰余金の配当							△3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,073
自己株式の取得							△89
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△451	△24	47	127	△301	130	△171
当期変動額合計	△451	△24	47	127	△301	130	4,561
当期末残高	570	△25	90	229	864	2,718	62,066

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,186	43,663	△222	58,483
当期変動額					
剰余金の配当			△3,250		△3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,826		6,826
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	3,575	△45	3,546
当期末残高	8,855	6,203	47,239	△267	62,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	570	△25	90	229	864	2,718	62,066
当期変動額							
剰余金の配当							△3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,826
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	565	21	17	245	849	30	879
当期変動額合計	565	21	17	245	849	30	4,426
当期末残高	1,136	△4	107	474	1,713	2,748	66,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,634	9,725
減価償却費	4,159	4,517
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△177	△163
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,004	1,178
受取利息及び受取配当金	△289	△175
支払利息	86	81
持分法による投資損益 (△は益)	△450	△263
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,057	4,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,943	1,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,542	△4,628
投資有価証券売却損益 (△は益)	△237	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	992	—
子会社清算損益 (△は益)	△95	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,711	269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,291	△2,600
その他	△909	368
小計	12,066	15,080
利息及び配当金の受取額	618	681
利息の支払額	△85	△83
法人税等の支払額	△7,467	△2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,131	13,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,402	△5,091
無形固定資産の取得による支出	△92	△166
投資有価証券の取得による支出	△141	△11
投資有価証券の売却による収入	547	99
その他	5	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,082	△4,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340	△50
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,999	△6,001
長期借入金の返済による支出	△3,250	—
自己株式の取得による支出	△89	△49
配当金の支払額	△3,250	△3,250
非支配株主への配当金の支払額	△48	△51
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△4
その他	△96	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	△9,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,008	△1,241
現金及び現金同等物の期首残高	16,934	10,926
現金及び現金同等物の期末残高	10,926	9,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末221百万円、85千株、当連結会計年度末266百万円、105千株であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,601.26円	1,720.81円
1株当たり当期純利益	217.73円	184.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度85千株、当連結会計年度105千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度71千株、当連結会計年度97千株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,066	66,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,718	2,748
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,718)	(2,748)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,348	63,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,063	37,043

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,073	6,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,073	6,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,077	37,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。